

認定権者記載欄		
	記入不要	

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

平成29年4月20日

柳川市長 様

申請日を記入

(申請者)

事業所所在地 柳川市本町87-1

事業所名 株式会社 柳川

代表者名 代表取締役 柳川 太郎

印

電話番号 (0944) 73 - 8111

- ・ **専業**の場合はその事業が属する細分類番号・業種名を記入
- ・ **兼業**の場合は**売上高が最大の事業が属する細分類番号・業種名**を記入

が、下記のとおり 売上高の減少 (注2)が生じているため、  
 ので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づ

き、  
 のようお願いいたします。

(表)

0832 冷暖房設備工事業	0833 給排水・衛生設備工事業	0839 その他の管工事業
---------------	------------------	---------------

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)  
 最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種

- ・ **専業**の場合は記入不要
- ・ **兼業**の場合は**売上高が最大の事業が属する業種以外の細分類番号・業種名**を記入

記

売上高等

添付書類の【C】を転記

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

添付書類の【A】を転記

6.25 %

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等 22,500,000 円 (注3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 24,000,000 円 (注3)

添付書類の【B】を転記

(注1) 本様式は、**1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合**、又は**営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合**に使用する。

(注2) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行なうことが必要です。

柳商ブ第 号

平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期限：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者名 柳川市長

印

(申請書イー①の添付書類)

営んでいる事業を業種(細分類番号・業種名)ごとに全て記入

構成比を記入

(表1: 最近1年間の売上高)

業種(※1)	最近1年間の売上高	構成比
0832 冷暖房設備工事業	40,000,000 円	40.00 %
0833 給排水・衛生設備工事業	35,000,000 円	35.00 %
0839 その他の管工事業	25,000,000 円	25.00 %
	円	%
全体の売上高	100,000,000 円	100%

※1 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産  
業分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

最近1年間の売上高を業種ごとに記入

(表2: 売上高比較)

企業全体の最近3か月の売上高を月別に記入

企業全体の最近3か月の前年同期の売上高を月別に記入

企業全体の最近3か月の売上高		企業全体の最近3か月の前年同期の売上高		減少率
29年1月	7,000,000 円	28年1月	7,500,000 円	$\frac{B-A}{B} \times 100$ <b>【C】</b> ※小数点第3位以下切り捨て 例: 3.45% → 3.4%
29年2月	9,000,000 円	28年2月	9,500,000 円	
29年3月	6,500,000 円	28年3月	7,000,000 円	
合計	<b>【A】</b> 22,500,000 円	合計	<b>【B】</b> 24,000,000 円	6.25%

(注1) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属する等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

(注2) 表1について、業種がわかる資料[法人の場合: 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本 ※コピー可)、個人の場合: 直近の所得税確定申告書(添付資料を含む)の写し]の添付が必要。

(注3) 代理申請の場合は、委任状(任意様式)の添付が必要。

計算式より算出した減少率を記入

上記のとおり相違ありません。

申請日を記入

平成 29 年 4 月 20 日

事業所所在地 柳川市本町87-1

事業所名 株式会社 柳川

代表者名 代表取締役 柳川 太郎

印